

【 アピール 】

いのちを奪う戦闘行為の即時中止を 日本政府は戦争に加担せず、国民のいのちと財産をまもれ

2026年3月 27 日
日本医療労働組合連合会
中央執行委員会

アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃ではじまった戦争では、軍事基地にとどまらず国際人道法上認められない病院や学校までもが爆撃され、3週間足らずの間に子どもたちを含む3,000人以上のいのちが奪われています。

また、ホルムズ海峡閉鎖による原油等資源の流通が滞ることで、あらゆる経済活動や生活、医療では治療に不可欠な薬品や物品供給への影響が懸念されます。トランプ大統領は、同盟国である日本政府に対して戦時下のホルムズ海峡への自衛隊派遣を迫りました。自衛隊は専守防衛の組織であり、同時に頻発する国内の自然災害等において、私たち国民のいのちとくらし、財産を守る大切な存在です。何より、日本を支える若者たちを戦場に送ることなど絶対に許されません。

私たち日本医療労働組合連合会は「ふたたび白衣を戦場の血で汚さない」というスローガンの下、いのちと人権を守る医療・介護・福祉労働者として、兵士はもとより多くの市民が理不尽にいのちを奪われる戦争や他国への軍事介入・主権侵害に反対します。

アメリカとイスラエルは戦闘行為を即時中止しイランと和平交渉をおこなうこと、世界各国の政府には戦争を止める国際的な包囲網を早急に構築するよう求めます。

日本政府は、国際社会において戦争の即時終結に向けた行動の先頭に立つこと、そして「日本は憲法9条に基づき、自衛隊は戦争に派遣しない」という意思を、アメリカと世界へ明確に示すよう強く求めます。

以上